

# 川崎市交通環境配慮行動メニュー



これまで自動車を使用・手配する事業者の皆様の御協力により、市内の大気環境は大きく改善されてきました。その一方で、地球温暖化についてはますます深刻化し、気候変動による自然災害の激甚化などの影響が生じています。

自動車の使用に係る環境配慮は、大気環境対策に資するとともに、地球環境対策にもなるだけでなく、燃料使用量の削減や安全運転にもつながるなどの様々な効果が見込めます。

また、事業者の皆様の環境に配慮した様々な取組は、環境の改善だけでなく、事業の効率化やイメージアップにもつながります。

この度、「川崎市交通環境配慮行動メニュー」の改訂を行い、事業者の皆様が自動車に係る環境配慮行動に取り組んでいただくための内容を整理しました。

環境に配慮した取組について、御理解を深めていただくとともに、一層推進していただきますようお願いいたします。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

# 川崎市における大気環境の今とこれから

## 川崎市内の大気環境

川崎市内の大気汚染の状況は、これまで皆様の御理解と御協力を得ながら、自動車対策や工場・事業場対策を推進してきたことにより、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)は、平成27(2015)年度以降、環境基準を全測定局で達成し、さらに、微小粒子状物質(PM2.5)は、平成28(2016)年度以降、環境基準を全測定局で達成するなど、継続的な改善傾向にあります。

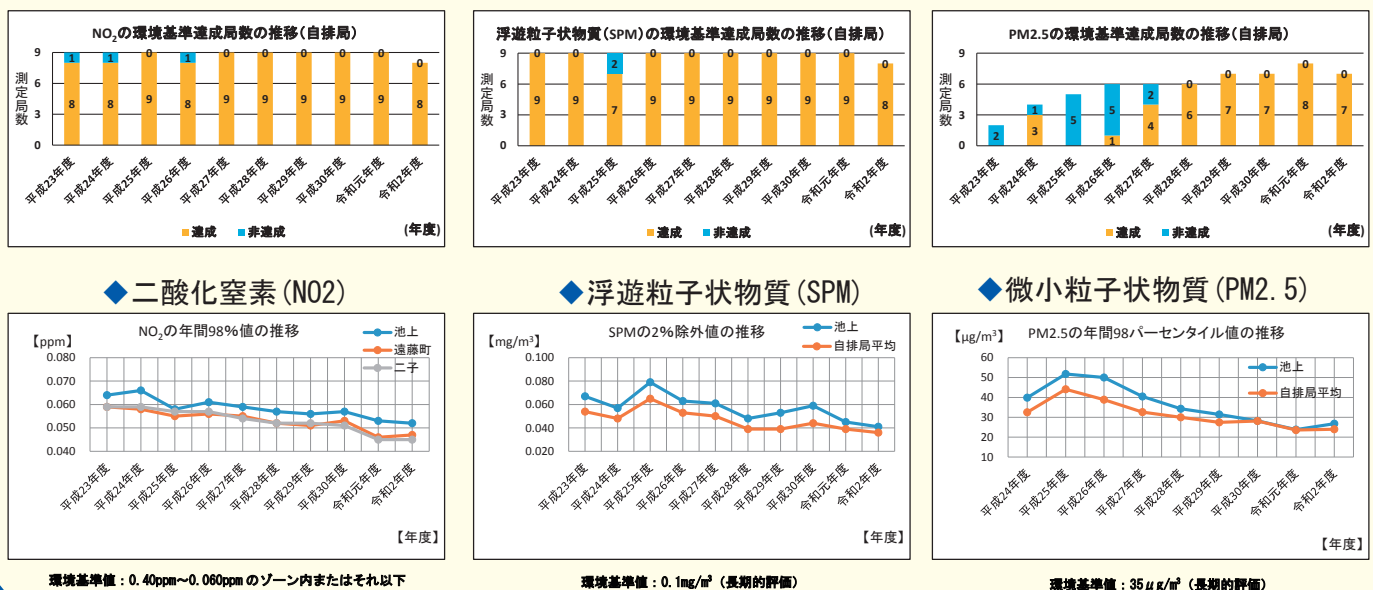
一方で、自動車対策は大気汚染問題だけでなく、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出が地球環境問題の原因の一つとなっており、対策が必要となっています。国連サミットでは「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、目標13には「気候変動に具体的な対策を」が設定されるなど、世界的な気運は高まってきています。

日本においても、令和元年東日本台風による被害など大規模風水害の増加や平均気温の上昇等、地球温暖化の影響が顕在化してきている中で、温室効果ガス削減に向けた取組が急速に進んでいます。また、川崎市においても、2050年までのCO<sub>2</sub>排出実質ゼロに向けた脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を、令和2年11月に策定し、地球温暖化対策については、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」を令和4年3月に改定しました。

こうしたことから、事業者の皆様にも、大気汚染物質及びCO<sub>2</sub>の排出削減に向けた自主的な取組を推進していただくため、「川崎市交通環境配慮行動メニュー」の改訂を行いました。

本メニューを参考に、事業者の皆様には、環境に配慮した取組を一層推進していただきますようお願いいたします。

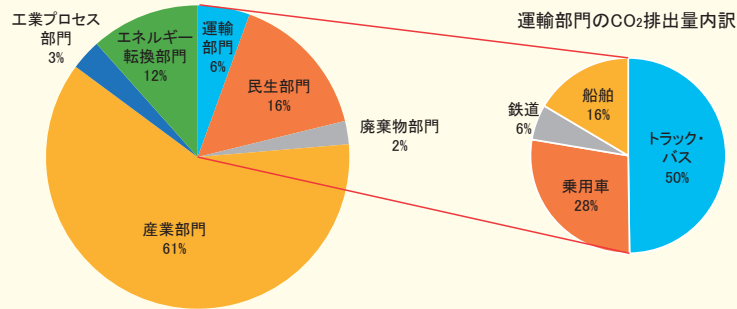
### 自動車排出ガス測定局(市内9か所)における 経年の濃度推移と環境基準の達成状況



※2020年度は測定局移設に伴い、有効測定局は8局となった。

## 川崎市の運輸部門における CO<sub>2</sub> 排出量

川崎市の部門別CO<sub>2</sub>排出量(2019年度)

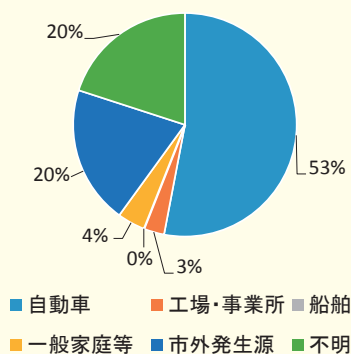


川崎市のCO<sub>2</sub>排出量のうち6%を運輸部門が占めています。さらに、運輸部門のうち、50%をトラック・バスが占めています。

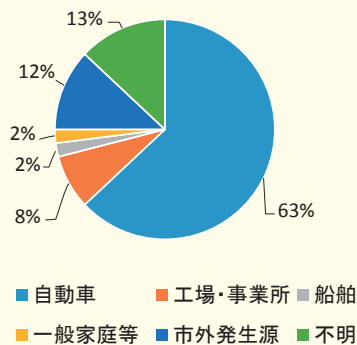
## 道路沿道と大気汚染物質濃度の関係

ディーゼルトラックの排出ガスに含まれる窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>)や粒子状物質 (PM)などは大気汚染の原因物質として、問題となってきました。川崎市内の自動車排出ガス測定局全局と産業道路近傍の測定局でのNO<sub>x</sub>濃度の発生源寄与率を算出した結果は次のとおりです。(平成30年度川崎市大気環境改善対策等検討調査業務)

自動車排出ガス測定局全局



産業道路近傍の測定局

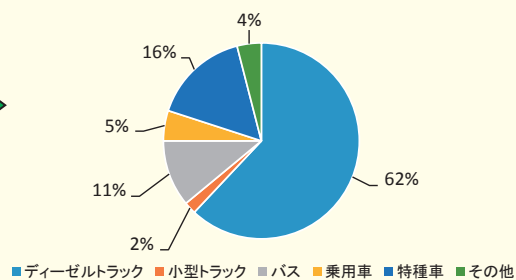


川崎市内の自動車排出ガス測定局全局に比べて、産業道路はより自動車からの排出ガスの影響が大きいことがわかります。

また、川崎市内における自動車由来のNO<sub>x</sub>排出量は、年間 1,581t で車種別では、ディーゼルトラックが 973t (全体の 62%) となっています。(平成30年度川崎市大気環境改善対策等検討調査業務)

産業道路における  
自動車由来NO<sub>x</sub>排出量の  
車種別内訳

自動車由来NO<sub>x</sub>排出量の車種別内訳



以上から、自動車、その中でも普通貨物車に携わる事業者の皆様の取組効果は高いものとなります。

# 川崎市交通環境配慮行動メニューの構成について

本パンフレットでは、次の3項目による構成となっております。

## 1 組織マネジメント

組織を適正に運営しながら環境に配慮し、コスト削減につながる取組を実施するためには、組織マネジメントが重要になります。

ここでは、組織マネジメントを実施する上で必要な内容をまとめております。

## 2 機器・システム導入

環境に配慮した取組を実施するためには、各機器やシステムの導入、様々な補助制度や事業内容について理解し、適切に活用していくことが重要になります。

ここでは、運行管理システムを始めとした各機器やシステムについて、また次世代自動車の普及に向けた新たな取組の紹介をしております。

## 3 物流効率化

大きく負荷がかかる物流を、効率的かつ安全に実施していくことで、環境に配慮した取組につながります。

ここでは物流効率化のために必要となる各情報や、関連する内容についてまとめております。

# 目次

## 1 組織マネジメント

- 1-1 取組の管理・推進体制の構築・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- 1-2 環境関連認証等の取得・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9
- 1-3 取組の公表・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10

## 2 機器・システム導入

- 2-1 運行管理システムの導入・・・・・・・・・・・・・・・・ P 11
- 2-2 低公害・低燃費車の導入及び補助制度の活用・・・・・・・・ P 13
- 2-3 エコドライブの実施・・・・・・・・・・・・・・・・ P 21
- 2-4 エコ通勤・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23
- 2-5 アイドリングストップの推進・・・・・・・・・・・・・・・・ P 25
- 2-6 車両の整備や点検の確実な実施・・・・・・・・・・・・・・・・ P 26
- 2-7 高速湾岸線の積極的な利用・・・・・・・・・・・・・・・・ P 27
- 2-8 二酸化窒素高濃度に基づく迂回・・・・・・・・・・・・・・・・ P 29

## 3 物流効率化

- 3-1 効率的な荷さばき施設の計画・・・・・・・・・・・・・・・・ P 31
- 3-2 環境に配慮した輸配送を行う運送事業者の優先発注・・・・・・・・ P 31
- 3-3 出入車両の調整・・・・・・・・・・・・・・・・ P 32
- 3-4 エコ運搬制度の取組実施・・・・・・・・・・・・・・・・ P 33
- 3-5 モーダルシフト・・・・・・・・・・・・・・・・ P 34
- 3-6 物流効率化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ P 36

## 4 関連情報

関連している法律や条例、関係機関のウェブサイトなどを掲載しています。